

# 経済教室

2019.11.12

私見  
卓見

## 災害時の情報伝達見直せ

元気象庁札幌管区気象台長 古川 武彦

2019年は伊勢湾台風から60年にあたる。巨大台風が相次いで日本を襲つたなど大雨による水害が各地で発生した。災害を教訓に情報伝達システムの強化と、大雨から浸水発生のタイムラグを考慮した情報提供を進めるべきだ。

災害時の情報伝達の基本は、伊勢湾台風を機に制定された災害対策基本法だ。だが今年の台風では千葉県などで大規模かつ長期間の停電が起き、情報が途絶。国から地方自治体へ、自治体から住民へという一方向の伝達では対応できなかった。市町村も状況把握に手間取り、防災無線放送は聞き取りづらく、住民に現状や回復の見通しが十分伝わらなかった。

住民に迅速に情報を伝え、逆に地域の実情を行政が把握できる双方向の伝達システムを構築することが必要だ。そこでIT（情報技術）を活用した情報伝達ポランティアを創設してはどうか。

市町村は電力会社や消防・警察・気象や河川の管轄者と密に連携し、ホームページに「緊急掲示板」を設けて最新情報を掲載する。一方で、信頼できると認定されたボランティアが地域の情報を当局にメールで伝え、掲示板にもアップする。必要に応じて近隣を巡回し放送やヒラの配布も担当してもらう。ボランティアが停電時も活動できるように発電機の貸与や事後の経費補填の仕組みを整える。

次の問題がタイムラグだ。大雨の予測精度は向上した。だが今年

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒1100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaietsu@nex.nik

ka1.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがありません。電子版にも掲載します。